

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122190	千葉県	市原市	都市 IV-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			93.3%	93.2%
公用車運転			94.1%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	今後の方針を検討中である。	76.5%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	29.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○					○

**対象業務**

類似団体	委託率
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		54.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	10	66.7%	指定管理者を導入していない施設については、地元の元地権者を中心に構成された管理組合に、安価で維持管理を委託しており、管理状況も良好であるため。	0		57.7%	48.0%
プール	7	7	100.0%		0		71.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		50.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		100.0%	86.7%
休業施設(公営浴場、海山の家等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		34.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	現状と指定管理者導入後をコスト比較した際に、現状はメリットが更込まれたため。	0		22.4%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		54.6%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	3	現在、指定管理者制度の導入について検討中である。	26.2%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	1	専門的分野については、自治体職員で運営することが妥当と考えている。定型的業務については、一部業務委託を導入した。	30.3%	19.8%
博物館(美術館、史料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	1	現在、指定管理者制度導入について検討中である。	23.9%	27.9%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		30.6%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		54.5%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		71.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	76	4	5.3%	学童館の運営は、価格競争により決定する価格ではないことから、企画提案方式による公募としているため。	0		19.1%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	実施時期	→	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---	---------------

**実施予定**

実施予定	→	実施予定時期
------	---	--------

**検討中**

検討中	○	検討状況
-----	---	------

総務省のスマート自治体研究会報告書による「業務プロセス・システムの標準化・共同化については、各行政分野において、複数のベンダーが全国的なサービスとしてシステムのアプリケーションを提供し、各自治体が原則としてカスタマイズせずに利用するとともに、各社のパッケージは、便利機能・過誤防止等の現場ニーズに由来する機能を中心に、細かい粒度で標準化」の内容を踏まえ、今後の国の動向等を注視し検討を進める。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

**【参考】**

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
11.8%	35.3%	35.5%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**作成済**

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.5%	80.3%